

令和5年度予算概要

「海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷」の実現をめざして



新 温 泉 町

目 次

第 1 令和 5 年度予算編成について	1
I 予算編成の基本的な考え方	2
II 予算の概要	3
1 予算規模	3
2 一般会計	3
【歳入概要】	3
【歳出概要】	5
III 予算額	6
1 総括	6
2 一般会計	8
3 特別会計	11
4 公営企業会計	12
第 2 新温泉町総合計画に基づく施策について	13
令和 5 年度 重点事業等の概要	13
1 豊かな資源を生かして産業を育てるまち	14
2 ふるさとを愛する次世代を育て見守るまち	23
3 みんなで支えあう絆のあるまち	33
4 安全で住みやすい環境の整ったまち	38
5 自然と調和して心地よく暮らせるまち	43
6 住民と行政が夢をふくらませるまち	49
令和 5 年度 主な重点事業詳細	52

第1 令和5年度予算編成について

I. 予算編成の基本的な考え方

わが国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で持ち直しの動きが期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰を受け、極めて厳しい状況にあります。政府は、経済再生と財政健全化の両立を急務とし、経済の再生を最優先課題としながら、人口減少・少子高齢化や生産性の向上、防災対策、地方創生の推進といった喫緊の諸課題へ対応していくとしています。地方公共団体においても、物価の高騰や長期化する新型コロナウイルス感染症への対応、少子高齢化対策や防災・減災対策など、住民の暮らしの安全・安心の確保などの取組に加え、グリーン社会の実現や教育、医療など社会全体のデジタル化を加速させることが求められています。

新温泉町は、まちづくりの総合的指針となる「第2次新温泉町総合計画」の理念に基づき、「新温泉町町民憲章」を尊重しながら、まちの将来像を『海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷 ーふるさと未来へ“つなぐ”まちづくりー』と定め、今後も、住民一人ひとりが主役となり、豊かな自然環境を生かしながら、笑顔とやすらぎを感じられるまちであり続けるため、町内の温泉資源を最大限に活用し、町名に「温泉」のつく町にふさわしい「元気で 長生き 楽しい町ーおんせん天国ー」を目指します。また、日本遺産の「北前船寄港地」「麒麟獅子舞」、日本農業遺産の「但馬牛」などの地域資源をより効果的に活用できる態勢を確立させ、まちの将来像の実現に向けて、地域特性を生かしながら、次代を担う子どもたちが本町に生まれ育ったことを誇りに思えるまちづくりを積極的に進めます。

本町の令和5年度予算は、長期化するコロナ禍において住民が安心して暮らせるよう住民目線の施策を展開しながら、第2次新温泉町総合計画に基づき、更なる事業の深化を図ります。特に、地域の宝である、子どもに対する政策を重点的に展開し、将来的に人が地域に根付き、さらなる地域の活力の確保につなげていく好循環を生み出し、本町が将来にわたり持続的に発展を続けていくための『子育て支援の充実・新時代ふるさと創生予算 ～元気で安心して暮らせる新温泉町へ！～』としました。

本町の財政状況は、歳入の根幹をなす税収入の増加が極めて困難な状況にあるほか、普通交付税は、国勢調査に基づく人口減少の影響も加わり、更に財源確保が厳しい状況が続くと予想されますが、地域住民が必要とする病院事業・下水道事業等の経営支援、更には公共施設の維持管理経費を確保するため、財政調整基金を活用して対応します。

予算編成は、住民生活を守り、地域経済の速やかな回復に向け積極的かつ着実な取組が求められる中、歳入と歳出のバランスを図りつつ、人口減少や少子高齢化、地域経済対策、地域の活性化などの課題に的確に対応し、将来にわたってまちの成長に必要な施策に財源が措置できるよう、より効果的かつ効率的な行財政運営を行う必要があると考えています。

健全な財政運営に配慮しながら、人と自然を活かしたまちづくりの実現に向け、全力で取り組めます。

II. 予算の概要

1. 予算規模

令和5年度の一般会計予算規模は、122億3,300万円としました。また、特別会計及び公営企業会計を加えた全体では214億5,310万円としました。

当初予算は通年予算で編成し、予測される全ての収入・支出を計上しました。

2. 一般会計

【歳入概要】

(1) 町税

町税収入は、町の歳入の根幹をなす貴重な自主財源であり、賦課・徴収の両面の観点から税収確保の対策を講じ、徴収率の向上及び滞納縮減に努めることとします。特に、税の公平かつ適正な税務執行に対する納税者の信頼を確保するため、課税客体の的確な把握と共に、効果的な滞納整理を実施するなど更なる徴収体制の強化により徴収率向上に最善の努力を払います。

令和5年度は、前年度の決算見込み、コロナ禍からの社会経済活動の回復等を勘案し、個人町民税は、個人所得の増加を見込み、前年度比1,177万円増(2.6%増)、法人町民税は、前年度比305万円増(6.2%増)を見込みました。固定資産税は、時点修正による減収を見込み、前年度比1,703万円減(2.8%減)を見込みました。また、入湯税は、社会経済活動の回復に伴う観光需要の増加により、観光客入込数が徐々に回復することを見込み、前年度比340万円増(15.4%増)を見込みました。これらの結果、町税総額は12億6,544万円、前年度比225万円増(0.2%増)を見込みました。

(2) 地方譲与税等

地方譲与税等は、地方財政計画及び前年度の決算見込額により、配当割交付金は前年度比540万円増(62.8%増)、法人事業税交付金は前年度比900万円増(81.8%増)、地方消費税交付金は前年度比2,400万円増(8.2%増)を見込みました。また、地方特例交付金は、30万円減(8.6%減)を見込みました。

(3) 地方交付税

① 普通交付税

国の地方財政計画では、地方交付税の総額は18兆3,611億円、前年比3,073億円増(+1.7%)となり、5年連続の増額となっています。

本町の普通交付税は、地方財政計画に基づく地方交付税の増、臨時財政対策債発行可能額減少に伴う普通交付税の増、マイナンバーカード利活用特別分が新たに加わる「地域デジタル社会推進費」及び「地域社会再生事業費」が引き続き措置されること等を見込み、44億1,000万円、前年度比1億1,000万円増(2.6%増)を見込みました。

② 特別交付税

特別交付税は、地域おこし協力隊の増員、消防団員災害出動報酬等のルール加算による増を見込み、6億5,600万円、前年度比7,700万円増(13.3%増)を見込みました。

(4) 国庫支出金

① 国庫負担金

(増) 障害者医療費負担金、未熟児養育医療費負担金、障害児通所給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、低所得者保険料軽減負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、令和5年度公共土木施設災害復旧費負担金

(減) 自立支援給付費負担金、児童手当負担金、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金

② 国庫補助金

(増) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金、デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)、デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生推進タイプ)、地域生活支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金、子どものための教育・保育給付交付金、保育対策総合支援事業費補助金、緊急風しん抗体検査等事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補助金、低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金、産婦健康診査事業補助金、ひきこもりサポート事業補助金、出産・子育て応援交付金、教育支援体制整備事業費補助金、GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助金

- (減) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金、マイナンバーカード交付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、道路交通安全施設等整備事業費補助金、デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)、山村活性化支援交付金、子育てのための施設等利用給付交付金、子ども・子育て支援事業費補助金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、がん検診推進事業補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、母子保健対策強化事業補助金、防災・安全交付金、道路メンテナンス事業補助金、踏切道改良計画事業補助金、社会資本整備総合交付金、消防団設備整備費補助金、特別支援教育就学奨励費補助金、要保護児童生徒就学援助費補助金、文化芸術振興費補助金
- ③ 国庫委託金
 - (増) 国民年金事務取扱交付金、人権啓発活動地方委託金
 - (減) 中長期在留者住居地届出等事務委託金
- (5) 県支出金
 - ① 県負担金
 - (増) 障害者医療費負担金、自立支援給付費負担金、未熟児養育医療費負担金、障害児通所給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、低所得者保険料軽減負担金、
 - (減) 児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、兵庫県移譲事務市町交付金
 - ② 県補助金
 - (増) 防犯カメラ設置事業補助金、躍動する兵庫応援事業補助金、母子家庭等医療費給付事業補助金、地域生活支援事業費補助金、グループホーム等家賃負担軽減事業補助金、介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助金、放課後児童健全育成事業補助金、一時預かり事業補助金、一時預かり利用者負担軽減事業補助金、健康増進事業補助金、地域自殺対策強化交付金、がん患者アピアランスサポート事業補助金、出産・子育て応援交付金事業補助金、不育症検査費用助成事業補助金、不妊治療ペア検査助成事業補助金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金、農村地域防災減災事業補助金、ため池治水活用拡大促進事業補助金、県有施設等燃料高騰対策事業補助金、地域計画策定推進緊急対策事業補助金、造林事業推進費補助金、緊急防災林整備事業補助金、民有林林道事業補助金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金、地域少子化対策重点推進交付金、学校安全特別対策事業補助金、スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金、市町連携芸術文化振興事業補助金
 - (減) 人権啓発事業補助金、隣保館運営事業補助金、老人クラブ運営費等補助金、高齢期移行助成事業補助金、重度障害者医療費助成事業補助金、高齢重度障害者医療費助成事業補助金、心身障害者小規模通所援護事業補助金、乳幼児等医療費助成事業補助金、こども医療費助成事業補助金、ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業補助金、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金、乳児家庭全戸訪問事業補助金、中山間地域等直接支払推進交付金、新規就農者確保事業補助金、産地競争力強化総合対策事業補助金、多面的機能支払交付金、水利施設等保全高度化事業補助金、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金、県単補助治山事業補助金、町営地籍調査事業補助金、海岸漂着物等地域対策推進事業補助金、水産物供給基盤機能保全事業補助金、金融広報活動事業市町交付金、小学校体験活動事業補助金、トライやる・ウィーク推進事業補助金、人権教育事業費補助金、令和3年農業用施設災害復旧費補助金、令和3年農地災害復旧費補助金
 - ③ 県委託金
 - (増) 兵庫県議会議員選挙費委託金、漁業センサス委託金、住宅・土地統計調査委託金、国勢調査準備経費委託金、農林業センサス準備経費委託金、牧場公園指定管理料、県道歩道除雪作業業務委託料
 - (減) 地域再生協働員設置事業委託金、県民税徴収事務費市町交付金、参議院議員選挙費委託金就業構造基本調査委託金、住宅・土地統計調査単位区設定委託金、県営地籍調査事業委託金、樋門管理委託金、都市計画基礎調査委託金
- (6) 財産収入

財産貸付収入、利子及び配当金収入を見込みました。

(7) 寄附金

ふるさとづくり寄附金は、地域産業の活性化・自主財源確保を目指し、SNSや広告等を通じて新温泉町の取組や地場産品などの魅力発信を積極的に行うなどお礼品の制度を最大限活用し、寄附金の増大を図ります。令和4年度の寄附金収入の決算見込み及び令和5年度から所管課を商工観光課に統一し、体制を強化することにより、4億円の寄附金収入を見込み、前年度比1億円増としました。

(8) 町債

新規事業として、ケーブルテレビ施設整備、浜坂地域認定こども園整備、用排水路整備、牧場公園施設改修、道の駅整備、公共施設除却、健康公園施設整備、スクールバス購入、給食センター施設整備、町道災害復旧事業を行います。

また、継続事業として、町民センター施設整備、保健福祉センター施設整備、美方郡広域火葬施設改修、病院施設整備、リサイクルセンター施設改修、牛舎等施設整備、ため池整備、林道改良整備、ほ場整備、町営漁港整備、観光施設整備、道路改良、消雪工改良、河川改良、急傾斜地崩壊対策、浜坂駅港湾線公共街路、消防団積載車・小型ポンプ等整備、消火栓整備、防災行政無線改修、美方広域消防本部消防車両等整備、小学校改修、中学校改修等を行います。

令和5年度は、地域振興基金造成(1億4,250万円)、街なみ環境整備(3,790万円)等が減となる一方、ケーブルテレビ施設整備(2億5,440万円)、認定こども園施設整備(5,390万円)、町道災害復旧事業(2億3,330万円)等の事業実施により、町債全体で16億6,680万円(前年度比6億8,479万円増、69.7%増)としました。

投資的事業は、町債の残高及び後年度償還負担に留意しながら抑制しつつ、事業の必要性、投資効果等を考慮し適債事業を厳選しました。特に、過疎債、辺地債、緊急防災・減災事業債及び合併特例債など後年度の交付税措置により町に負担の少ない有利な起債を計上しました。また、臨時財政対策債は、地方財政計画に基づき、4,490万円(前年度比3,522万円減、44.0%減)としました。

【歳出概要】

(1) 一般行政経費

歳入と歳出のバランスを図り、経費節減に努め、物価高騰に伴う施設維持管理経費、デジタル化推進に係る経費等を見込み、一般行政経費の総額は、81億2,387万円(前年度比2億1,107万円減、2.5%減)となりました。

人件費は、退職者の原則補充を基本とし、会計年度任用職員給与・報酬等の必要経費を計上しました。人件費の総額は、20億5,456万円(前年度比6,119万円増、3.1%増)となりました。

物件費は、予算要求段階から前年度の97%(3%カット)のシーリングを設定し、経費削減に努めました。経済対策として実施した生活応援クーポン事業の減等により、物件費の総額は、23億1,737万円(前年度比6,836万円減、2.9%減)となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業者及び農業者への補助金等の減等により、補助費等の総額は、22億4,550万円(前年度比9,243万円減、4.0%減)となりました。

投資及び出資金は、下水道事業の元金償還に伴う出資金が前年度比1,522万円増となり、投資及び出資金の総額は、2億587万円(前年度比528万円増、2.6%増)となりました。

(2) 投資的経費

補助事業は、用排水路整備事業、道路施設等長寿命化事業を実施します。

県営負担金事業は、前地区ほ場整備事業、浜坂踏切拡幅事業、公共街路・県単独街路事業(浜坂駅港湾線)、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。

単独事業は、ケーブルテレビ施設整備事業、浜坂地域認定こども園整備事業、道の駅整備事業、観光施設等整備事業、町道改良事業、河川改良事業等を実施します。

災害復旧事業は、町道久谷桃観線災害復旧事業を実施します。

投資的経費の総額は、21億8,240万円(前年度比12億7,180万円増、139.7%増)となりました。

(3) 公債費

公債費は、令和3年度以前に発行した地方債に係る元利償還金と令和4年度借入予定額を試算し、元利償還金を見込みました。

公債費の総額は、14億2,756万円(前年度比1,205万円減、0.8%減)となりました。

(4) 繰出金

繰出金は、各事業会計の繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額を計上しました。

繰出金の総額は、4億9,917万円(前年度比1,372万円増、2.8%増)となりました。

Ⅲ 予算額

1. 総括

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (a)	令和4年度 当初予算額 (b)	比較増減 (a)－(b)	増 減 率
一 般 会 計	12,233,000	11,170,606	1,062,394	9.5
特 別 会 計	5,123,898	4,552,975	570,923	12.5
公 営 企 業 会 計	4,096,206	3,818,314	277,892	7.3
合 計	21,453,104	19,541,895	1,911,209	9.8

☆令和5年度 一般会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	12,233,000	11,170,606	1,062,394	9.5

☆令和5年度 特別会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,812,500	1,719,700	92,800	5.4
国民健康保険事業特別会計(照来診療施設勘定)	22,300	22,300	0	0.0
国民健康保険事業特別会計(八田診療施設勘定)	16,600	17,900	△ 1,300	△ 7.3
国民健康保険事業特別会計(歯科診療施設勘定)	53,100	58,400	△ 5,300	△ 9.1
後期高齢者医療特別会計	244,934	234,639	10,295	4.4
介護保険事業特別会計	1,919,070	1,885,780	33,290	1.8
浜坂地区残土処分場事業特別会計	1,048,500	607,361	441,139	72.6
七釜温泉配湯事業特別会計	6,894	6,895	△ 1	0.0
合 計	5,123,898	4,552,975	570,923	12.5

☆令和5年度 公営企業会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
浜坂温泉配湯事業会計	97,862	76,050	21,812	28.7
水道事業会計	895,201	652,080	243,121	37.3
下水道事業会計	1,416,706	1,441,113	△ 24,407	△ 1.7
公立浜坂病院事業会計	1,686,437	1,649,071	37,366	2.3
合 計	4,096,206	3,818,314	277,892	7.3

2. 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	構 成 比		増減額	増 減 率
			5年度当初	4年度当初		
町 税	1,265,438	1,263,185	10.3	11.3	2,253	0.2
うち法人関係税	52,055	49,004	0.4	0.4	3,051	6.2
地 方 譲 与 税	101,100	102,200	0.8	0.9	△ 1,100	△ 1.1
(1) 地方揮発油譲与税	18,100	19,200	0.1	0.2	△ 1,100	△ 5.7
(2) 自動車重量譲与税	57,500	57,900	0.5	0.5	△ 400	△ 0.7
(3) 森林環境譲与税	25,500	25,100	0.2	0.2	400	1.6
利 子 割 交 付 金	600	1,100	0.0	0.0	△ 500	△ 45.5
配 当 割 交 付 金	14,000	8,600	0.1	0.1	5,400	62.8
株式等譲渡所得割交付金	7,000	100	0.1	0.0	6,900	6,900.0
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	11,000	0.2	0.1	9,000	81.8
地 方 消 費 税 交 付 金	315,000	291,000	2.6	2.6	24,000	8.2
ゴルフ場利用税交付金	4,000	2,700	0.0	0.0	1,300	48.1
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	9,100	0.1	0.1	2,900	31.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1	0.0	0.0	△ 1	皆減
地 方 特 例 交 付 金	3,200	3,500	0.0	0.0	△ 300	△ 8.6
地 方 交 付 税	5,066,000	4,879,000	41.4	43.7	187,000	3.8
(1) 普 通 交 付 税	4,410,000	4,300,000	36.0	38.5	110,000	2.6
(2) 特 別 交 付 税	656,000	579,000	5.4	5.2	77,000	13.3
交通安全対策特別交付金	2,700	2,800	0.0	0.0	△ 100	△ 3.6
繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0	0.0
計 (一 般 財 源)	6,811,039	6,574,287	55.6	58.8	236,752	3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	9,158	8,017	0.1	0.1	1,141	14.2
使 用 料 及 び 手 数 料	177,154	178,081	1.5	1.6	△ 927	△ 0.5
国 庫 支 出 金	1,167,334	1,034,933	9.5	9.3	132,401	12.8
県 支 出 金	724,833	774,966	5.9	6.9	△ 50,133	△ 6.5
財 産 収 入	7,826	15,375	0.1	0.1	△ 7,549	△ 49.1
寄 附 金	400,002	300,002	3.3	2.7	100,000	33.3
繰 入 金	914,864	922,521	7.5	8.3	△ 7,657	△ 0.8
諸 収 入	353,990	380,409	2.9	3.4	△ 26,419	△ 6.9
町 債	1,666,800	982,015	13.6	8.8	684,785	69.7
合 計	12,233,000	11,170,606	100.0	100.0	1,062,394	9.5

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	構 成 比		増減額	増 減 率
			5年度当初	4年度当初		
議 会 費	104,956	104,014	0.9	0.9	942	0.9
総 務 費	1,952,872	1,916,706	16.0	17.2	36,166	1.9
民 生 費	2,399,624	2,306,884	19.5	20.7	92,740	4.0
衛 生 費	1,118,353	1,116,088	9.1	10.0	2,265	0.2
労 働 費	16,792	22,765	0.1	0.2	△ 5,973	△ 26.2
農 林 水 産 業 費	830,762	796,490	6.8	7.1	34,272	4.3
商 工 費	581,526	505,380	4.8	4.5	76,146	15.1
土 木 費	1,525,701	1,542,592	12.5	13.8	△ 16,891	△ 1.1
消 防 費	572,113	493,106	4.7	4.4	79,007	16.0
教 育 費	850,755	779,263	7.0	7.0	71,492	9.2
災 害 復 旧 費	702,084	5	5.7	0.0	702,079	14,041,580.0
公 債 費	1,427,762	1,439,613	11.7	12.9	△ 11,851	△ 0.8
諸 支 出 金	119,700	122,700	1.0	1.1	△ 3,000	△ 2.4
予 備 費	30,000	25,000	0.2	0.2	5,000	20.0
合 計	12,233,000	11,170,606	100.0	100.0	1,062,394	9.5

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	構 成 比		増減額	増減率
			5年度当初	4年度当初		
I 一 般 行 政 経 費	8,123,872	8,334,943	66.4	74.6	△ 211,071	△ 2.5
(1) 人 件 費	2,054,557	1,993,372	16.8	17.8	61,185	3.1
(2) 物 件 費	2,317,365	2,385,726	18.9	21.4	△ 68,361	△ 2.9
(3) 維 持 補 修 費	10,314	8,546	0.1	0.1	1,768	20.7
(4) 扶 助 費	839,357	846,790	6.9	7.6	△ 7,433	△ 0.9
(5) 補 助 費 等	2,245,503	2,337,934	18.4	20.9	△ 92,431	△ 4.0
(6) 積 立 金	201,210	314,290	1.6	2.8	△ 113,080	△ 36.0
(7) 投 資 及 び 出 資 金	205,865	200,584	1.7	1.8	5,281	2.6
(8) 貸 付 金	219,701	222,701	1.8	2.0	△ 3,000	△ 1.3
(9) 予 備 費	30,000	25,000	0.2	0.2	5,000	20.0
II 投 資 的 経 費	2,182,397	910,599	17.8	8.2	1,271,798	139.7
(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,480,313	910,594	12.1	8.2	569,719	62.6
(イ) 補 助 事 業	304,970	475,636	2.5	4.3	△ 170,666	△ 35.9
(ロ) 単 独 事 業	1,099,292	344,933	9.0	3.1	754,359	218.7
(ハ) 県 営 負 担 金	76,051	90,025	0.6	0.8	△ 13,974	△ 15.5
(2) 災 害 復 旧 費	702,084	5	5.7	0.0	702,079	14,041,580.0
(イ) 補 助 事 業	702,080	0	5.7	0.0	702,080	皆増
(ロ) 単 独 事 業	4	5	0.0	0.0	△ 1	△ 20.0
III 公 債 費	1,427,561	1,439,612	11.7	12.9	△ 12,051	△ 0.8
IV 繰 出 金	499,170	485,452	4.1	4.3	13,718	2.8
合 計	12,233,000	11,170,606	100.0	100.0	1,062,394	9.5

3. 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額	財 源 内 訳				令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
		国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源等			
国民健康保険事業特別会計	1,904,500	1,425,111		96,873	382,516	1,818,300	86,200	4.7
事業勘定	1,812,500	1,425,111		96,873	290,516	1,719,700	92,800	5.4
照来診療施設勘定	22,300				22,300	22,300	0	0.0
八田診療施設勘定	16,600				16,600	17,900	△ 1,300	△ 7.3
歯科診療施設勘定	53,100				53,100	58,400	△ 5,300	△ 9.1
後期高齢者医療特別会計	244,934				244,934	234,639	10,295	4.4
介護保険事業特別会計	1,919,070	779,363		504,422	635,285	1,885,780	33,290	1.8
浜坂地区残土処分場事業特別会計	1,048,500			1	1,048,499	607,361	441,139	72.6
七釜温泉配湯事業特別会計	6,894			4	6,890	6,895	△ 1	0.0
合計	5,123,898	2,204,474		601,300	2,318,124	4,552,975	570,923	12.5

4. 公営企業会計

(単位:千円、%)

区 分	収支	令和5年度当初予算額		計	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
		収益予算	資本予算				
浜 坂 温 泉 配 湯 事 業 計 会	収入	50,437	40,002	90,439	68,893	21,546	31.3
	支出	56,369	41,493	97,862	76,050	21,812	28.7
	差引	△ 5,932	△ 1,491	△ 7,423	△ 7,157	△ 266	△ 3.7
水 道 事 業 計 会	収入	478,526	272,612	751,138	497,928	253,210	50.9
	支出	439,053	456,148	895,201	652,080	243,121	37.3
	差引	39,473	△ 183,536	△ 144,063	△ 154,152	10,089	6.5
下 水 道 事 業 計 会	収入	901,204	367,828	1,269,032	1,321,275	△ 52,243	△ 4.0
	支出	807,769	608,937	1,416,706	1,441,113	△ 24,407	△ 1.7
	差引	93,435	△ 241,109	△ 147,674	△ 119,838	△ 27,836	△ 23.2
公 立 浜 坂 病 院 事 業 計 会	収入	1,387,200	200,537	1,587,737	1,532,771	54,966	3.6
	支出	1,485,900	200,537	1,686,437	1,649,071	37,366	2.3
	差引	△ 98,700	0	△ 98,700	△ 116,300	17,600	15.1
合 計	収入	2,817,367	880,979	3,698,346	3,420,867	277,479	8.1
	支出	2,789,091	1,307,115	4,096,206	3,818,314	277,892	7.3
	差引	28,276	△ 426,136	△ 397,860	△ 397,447	△ 413	△ 0.1